

## 【ロシア】外国の影響下にある者の活動の管理に関する法律

海外立法情報課 鎌倉 遊馬

\* 外国から援助を受けるメディア等を指す「外国の代理人」の定義を拡大し、その活動に対する規制を強化する法律が、2022年7月14日に成立し、同年12月1日に施行される。

### 1 「外国の代理人」について

外国のスパイというニュアンスを強く含む<sup>1</sup>「外国の代理人（иностранный агент）」という用語の法律上の初出は、2012年7月20日に成立した、1996年1月12日連邦法律第7号「非営利団体に関する法律」の改正法<sup>2</sup>である。その後、同法に基づき、「外国の代理人」に該当する団体として、外国（国家機関）、外国人及び国際組織などから資金・財産を受け取り、政府の意思決定に影響を及ぼす政治活動に参加するロシアの非営利団体（NPO）が指定された。指定された団体には、「権限を有する機関」による会計検査が義務化されるなどの規制がなされた。この改正は、ロシア市民社会への外国の影響<sup>3</sup>を抑え込むために実施されたとの指摘がある<sup>4</sup>。

2017年11月25日には1991年12月27日連邦法律第2124-1号「マスメディアに関する法律」（以下「マスメディア法」）が改正され、上記の規制が外国のマスメディアにも適用できるようになった<sup>5</sup>。2019年12月2日にはマスメディア法が再度改正され、外国の支援を受けるジャーナリストなど自然人も対象となった<sup>6</sup>。2020年12月30日には1995年5月19日連邦法律第82号「公共団体に関する法律」が改正され、法人格を有しない団体も対象に追加された<sup>7</sup>。

## 2 新法の概要

### (1) 立法目的

2022年7月14日、連邦法律第255号「外国の影響下にある者の活動の管理に関する法律」<sup>8</sup>

\* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2022年9月7日である。

<sup>1</sup> 島村智子「海外法律情報 ロシア マスメディア法改正：「外国エージェント」の対象拡大」『ジュリスト』1545号、2020.5、p.45.

<sup>2</sup> Федеральный закон от 20.07.2012 № 121-ФЗ "О внесении изменений в отдельные законодательные акты Российской Федерации в части регулирования деятельности некоммерческих организаций, выполняющих функции иностранного агента" <<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001201207230003>>

<sup>3</sup> ウラジーミル・プーチン（Владимир Путин）大統領は、2011年12月のロシア下院選挙の際に発生した大規模な反政府デモについて、アメリカ国務省が反政府勢力の指導者を支援していると非難している。“Vladimir Putin accuses Hillary Clinton of encouraging Russian protests” 8 December 2011. Guardian <<https://www.theguardian.com/world/2011/dec/08/vladimir-putin-hillary-clinton-russia>>

<sup>4</sup> “Foreign agents' and 'undesirables': Russian civil society in danger of extinction?” 08-03-2022. European Parliament. <[https://www.europarl.europa.eu/thinktank/en/document/EPRS\\_BRI\(2022\)729297](https://www.europarl.europa.eu/thinktank/en/document/EPRS_BRI(2022)729297)>

<sup>5</sup> Федеральный закон от 25.11.2017 № 327-ФЗ "О внесении изменений в статьи 10-4 и 15-3 Федерального закона "Об информации, информационных технологиях и о защите информации" и статью 6 Закона Российской Федерации "О средствах массовой информации" <<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001201711250002>>

<sup>6</sup> Федеральный закон от 02.12.2019 № 426-ФЗ "О внесении изменений в Закон Российской Федерации "О средствах массовой информации" и Федеральный закон "Об информации, информационных технологиях и о защите информации" <<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001201912020074>>

<sup>7</sup> Федеральный закон от 30.12.2020 № 481-ФЗ "О внесении изменений в отдельные законодательные акты Российской Федерации в части установления дополнительных мер противодействия угрозам национальной безопасности" <<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202012300001>>

<sup>8</sup> Федеральный закон от 14.07.2022 № 255-ФЗ "О контроле за деятельностью лиц, находящихся под иностранным влиянием" <<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202207140018>>

が制定された（同年12月1日から施行）。新法の提案者の一人であるビャチェスラフ・ボロジン（Вячеслав Володин）下院議長によれば、この法律は外国からの干渉を防ぐためのもので、さらに安全保障・反腐敗委員会のワシリー・ピスカレフ（Василий Пискарев）委員長によれば、「外国の代理人」に関する現行法の規定は複数の法律に散在しており、新法はこれらを体系化し、外国の影響下にある者や組織の活動を管理する手続を透明化することを目的としているとされる<sup>9</sup>。また官報「ロシア新聞」は、新法が「外国の代理人」の教育活動への参加を禁止していることから、「外国の代理人」による子供への影響を防ぐことが立法目的の一つであると説明している<sup>10</sup>。

## (2) 主な内容

本法律での「外国の代理人」とは、「外国の援助源」から援助を受けた、あるいは何らかの形で外国の影響下にあり、「活動（деятельность）」を行う者のことで、ロシア又は外国の法人、法人格を有しない団体・外国組織、及び自然人（国籍を問わない）が指定され得る。なお、ロシアの政府機関、地方自治体、国営企業、登録された宗教団体や政党などは、対象外となる（第1条）。

「外国の援助源」とは、外国や外国の政府機関、国際機関、外国法人、外国市民又はそれらからの援助を受けている（仲介している）ロシアの自然人・法人などを指す。上記いずれかからの影響を受けている者も「外国の援助源」とみなされる（第3条）。

また、「外国の援助源」からの金銭的資産若しくは他の資産の提供又は組織的、科学・技術的若しくはその他の形式での援助の供与は、外国の影響とみなされる（第2条）。

「活動」とは、①政治的活動（ロシア連邦憲法体制の原則の保護、主権・領土の保護、法の支配の保障、国防、外交政策などの分野における活動。ただし、ロシアの国益などに反しない範囲内での、科学、文化、芸術、保健、社会支援等の分野における活動は該当しない。）、②ロシアの軍事活動・軍事技術活動の分野における明確な目的のある情報の収集、③情報・資料の一般への流布又は作成への参画を指す（第4条）。

「外国の代理人」は「権限を有する機関」によってリストに加えられる（第5条）。リストには、「外国の代理人」の姓名又は名称、リストに記載された理由、記載が決定された日付等が記載される。「外国の代理人」として活動する意図を有する者は、リストへの登録申請書を、「権限を有する機関」に提出しなければならない（第7条）。なお記載の理由となった活動を取り止めたり、「外国の援助源」から援助の受取を取り止めたりした場合などには、申請に基づき、又は職権によりリストから除外される（第8条）。

「外国の代理人」は、「活動」を実施する場合、自らが「外国の代理人」であることを明示する義務（資料、インターネットにおける表示義務など）を負うほか、会計を「権限を有する機関」に報告する義務などを負う（第9条）。また「外国の代理人」には、公職に就くことができない、ロシアからの財政支援を受けられない、教育活動に従事できない、国家機密にアクセスできないなどの制限が課される（第11条）。

<sup>9</sup> «Как будет работать новый закон об иноагентах» 29.06.2022. Государственная дума. <<http://duma.gov.ru/news/54760/>>

<sup>10</sup> «Детей оградят от влияния иноагентов» 18.07.2022. RG.RU. <<https://rg.ru/2022/07/18/detej-ogradiat-ot-vliianiia-inoagentov.html>>